

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																				
					財政健全化等	×																																																																																										
市町村名	吉岡町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	織入総額	6,249,021	6,248,973	実質収支比率	11.2	11.1																																																																																				
					首都	×	織出総額	5,725,485	5,784,588	経常収支比率	85.3	83.4																																																																																				
					近畿	×	織入歳出差引	523,536	464,385	(※1)	(93.5)	(92.8)																																																																																				
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	73,984	27,096	標準財政規模	4,003,192	3,933,111																																																																																				
					過疎	×	実質収支	449,552	437,289	財政力指数	0.65	0.67																																																																																				
人口	22年国調(人)	19,801	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	12,263	378,788	公債費負担比率	9.3	9.6																																																																																				
	17年国調(人)	18,060			過疎	×	積立金	223,734	34,475	健全化判断比率																																																																																						
	増減率(%)	9.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	19,766	第1次	476	645	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																			
	23.03.31(人)	19,531		5.0	7.2	指数表選定	○	実質単年度収支	235,997	413,263	実質公債費比率	8.9	8.8																																																																																			
	増減率(%)	1.2	第2次	2,702	2,616			基準財政収入額	1,954,654	1,914,530	将来負担比率	25.1	39.9																																																																																			
	面積(km <sup>2</sup> )	20.50		28.3	29.1			基準財政需要額	3,098,146	2,973,142	資金不足比率(※4)																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	966	第3次	6,365	5,608			標準税収入額等	2,499,889	2,447,294																																																																																							
世帯数(世帯)	6,530		66.7	62.4			経常経費充当一般財源等	3,501,860	3,370,965																																																																																							
職員状況							歳入一般財源等	4,744,910	4,353,473																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,233,061	5,203,247																																																																																						
	市区町村長	1	7,260	一般職員	86	251,636	2,926	うち公的資金	2,186,749	2,384,612																																																																																						
	副市区町村長	1	5,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	59,724																																																																																						
	教育長	1	5,360	うち技能労務職員	4	11,628	2,907	収益事業収入	-	-																																																																																						
	議会議長	1	2,780	教育公務員	1	4,006	4,006	土地開発基金現在高	18,572	18,514																																																																																						
	議会副議長	1	2,120	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,288,490	2,064,756																																																																																						
	議会議員	14	1,940	合計	87	255,642	2,938	減債基金	437,122	434,900																																																																																						
				ラสบライス指数(※6)	104.4	(96.5)		財政調整基金	318,601	403,919																																																																																						
								其他特定目的基金																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>吉岡町振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>学校給食事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td>(16)</td> <td>吉岡町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>渋川地区広域市町村圏振興整備組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>群馬県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>群馬県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	吉岡町振興公社	(2)	学校給食事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	吉岡町土地開発公社	(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(12)	渋川地区広域市町村圏振興整備組合											(13)	群馬県市町村総合事務組合											(14)	群馬県市町村会館管理組合		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	吉岡町振興公社																																																																																					
(2)	学校給食事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	吉岡町土地開発公社																																																																																					
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(12)	渋川地区広域市町村圏振興整備組合																																																																																							
								(13)	群馬県市町村総合事務組合																																																																																							
								(14)	群馬県市町村会館管理組合																																																																																							

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラสบライス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,270,952	36.3	2,270,952	60.7	普通税	2,257,739	99.4	36,060	議会費	108,349	1.9	-	108,349	
地方譲与税	99,633	1.6	99,633	2.7	法定普通税	2,257,739	99.4	36,060	総務費	899,214	15.5	24,695	811,380	
利子割交付金	5,220	0.1	5,220	0.1	市町村民税	1,029,462	45.3	36,060	民生費	1,904,865	33.3	1,156	421,615	
配当割交付金	4,004	0.1	4,004	0.1	個人均等割	28,185	1.2	-	衛生費	455,250	8.0	10,088	861,001	
株式等譲渡所得割交付金	978	0.0	978	0.0	所得割	783,891	34.5	-	労働費	26,345	0.5	-	10,800	
地方消費税交付金	152,437	2.4	152,437	4.1	法人均等割	57,039	2.5	9,817	農林水産業費	368,576	6.4	151,421	262,427	
ゴルフ場利用税交付金	1,465	0.0	1,465	0.0	法人税割	160,347	7.1	26,243	商工費	23,073	0.4	-	21,961	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,024,608	45.1	-	土木費	447,061	7.8	157,670	436,360	
自動車取得税交付金	21,866	0.3	21,866	0.6	うち純固定資産税	1,022,515	45.0	-	消防費	290,362	5.1	1,500	290,262	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,491	2.0	-	教育費	765,204	13.4	217,369	554,629	
地方特例交付金	35,400	0.6	35,400	0.9	市町村たばこ税	159,178	7.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,875	0.1	5,875	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	447,186	7.8	-	442,590	
減収補填特例交付金	29,525	0.5	29,525	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,279,116	20.5	1,143,398	30.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,143,398	18.3	1,143,398	30.5	目的税	13,213	0.6	-	歳出合計	5,725,485	100.0	563,899	4,221,374	
特別交付税	135,692	2.2	-	-	法定目的税	13,213	0.6	-						
震災復興特別交付税	26	0.0	-	-	入湯税	13,213	0.6	-						
(一般財源計)	3,871,071	61.9	3,735,353	99.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,375	0.1	4,375	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	152,060	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	22,896	0.4	2,543	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	10,694	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	620,015	9.9	-	-	合計	2,270,952	100.0	36,060						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	437,783	7.0	-	-										
財産収入	9,540	0.2	285	0.0										
寄附金	14,017	0.2	-	-	区分	平成23年度	平成22年度							
繰入金	86,658	1.4	-	-	徴収率 現・計	98.1	92.4	98.1	92.5					
繰越金	464,385	7.4	-	-	(%) 年	市町村民税	98.5	94.2	98.6	94.2				
諸収入	161,127	2.6	754	0.0		純固定資産税	97.4	89.4	97.2	89.6				
地方債	394,400	6.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	359,900	5.8	-	-										
歳入合計	6,249,021	100.0	3,743,310	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	752,373	実質収支	43,385
下水道	289,549	再差引収支	18,090
上水道	33,000	加入世帯数(世帯)	2,755
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,305
交通	-	被保険者	111
国民健康保険	121,127	1人当り	102
その他	308,697	保険税(料)収入額	259
		国庫支出金	102
		保険給付費	259

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,492,895	43.5	1,558,808	1,554,483	37.9
人件費	774,545	13.5	751,286	746,961	18.2
うち職員給	450,241	7.9	431,851	-	-
扶助費	1,271,164	22.2	364,932	364,932	8.9
公債費	447,186	7.8	442,590	442,590	10.8
元利償還金	447,186	7.8	442,590	442,590	10.8
内 うち元金	364,586	6.4	360,562	360,562	8.8
内 うち利子	82,600	1.4	82,028	82,028	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,668,691	46.6	2,282,645	1,947,377	47.5
物件費	953,547	16.7	694,033	680,411	16.6
維持補修費	23,876	0.4	22,266	20,280	0.5
補助費等	709,680	12.4	672,163	656,938	16.0
うち一部事務組合負担金	470,462	8.2	470,462	462,002	11.3
繰出金	719,373	12.6	645,652	589,748	14.4
積立金	227,215	4.0	218,531	-	-
投資・出資金・貸付金	35,000	0.6	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	563,899	9.8	379,921	-	-
うち人件費	16,557	0.3	16,557	-	-
普通建設事業費	563,899	9.8	379,921	-	-
うち補助	107,052	1.9	19,326	-	-
うち単独	455,985	8.0	359,733	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,725,485	100.0	4,221,374	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 群馬県吉岡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,148	5,624	524	449	91	5,215	
2 学校給食事業特別会計	102	102	0	0	6	-	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	9	9	0	-	-	8	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,249	5,725	524	450		5,223	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,040	1,997	43	43	121	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	998	985	13	13	154	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	128	124	2	2	33	-	-	-	
4 水道事業会計	347	375	▲28	266	33	1,560	0	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	363	358	5	0	208	2,384	1,921	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	195	195	0	0	82	1,363	1,332	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				325		5,307	3,253		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,626	1,615	11	11	-	-	-	
2 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	190,757	189,723	1,034	1,034	3,566	-	-	
3 渋川地区広域市町村圏振興整備組合	3,327	3,099	228	145	17	1,118	157	
4 群馬県市町村総合事務組合	7,410	6,488	922	922	-	-	-	
5 群馬県市町村会館管理組合	411	376	35	35	213	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,147		1,118	157	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 吉岡町振興公社	18	23	10	-	-	-	-	-	
2 吉岡町土地開発公社	0	31	5	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等							15		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	386,073	422,113	447,186	12.5	将来負担額	4,949,355	5,203,247	5,223,061	145.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	113,217	53,325	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	3,667,020	3,326,292	3,253,421	90.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	256,923	246,119	262,818	7.3	組合等負担等見込額	201,629	198,369	156,713	4.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	52,589	52,016	54,669	1.5	退職手当負担見込額	1,179,324	1,039,586	909,210	25.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	824	0.0	依頼土地の買戻しに係るもの	113,217	53,325	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 695,585	720,248	764,673		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-					

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県吉岡町

人口	19,766 人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	20.50 km <sup>2</sup>	連結実収赤字比率	- %
歳入総額	6,249,021 千円	実質公債費比率	8.9 %
歳出総額	5,725,485 千円	将来負担比率	25.1 %
実収支差	449,552 千円	市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2
標準財政規模	4,003,192 千円	(年度毎)	H22 IV-2 H23 IV-2
地方債現在高	5,239,061 千円		

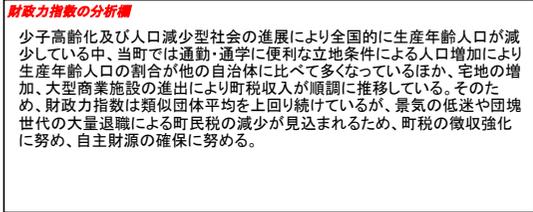


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 **[0.65]**

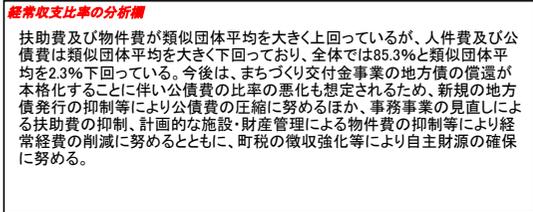
類似団体内順位 19/82 全国平均 0.51 群馬県平均 0.61



## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[85.3%]**

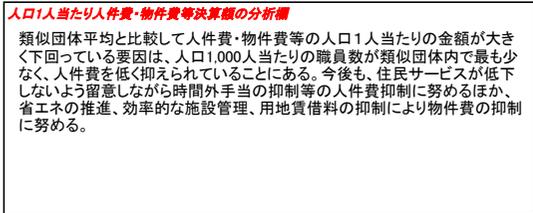
類似団体内順位 22/82 全国平均 90.3 群馬県平均 89.7



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[85,772円]**

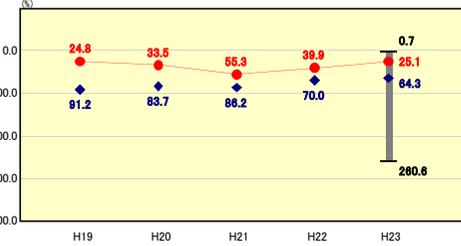
類似団体内順位 2/82 全国平均 119,477 群馬県平均 117,938



## 将来負担の状況

将来負担比率 **[25.1%]**

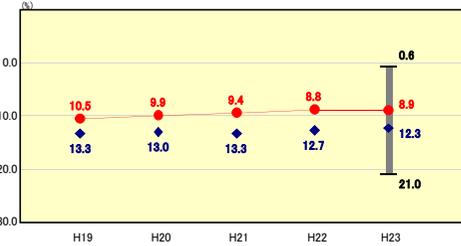
類似団体内順位 21/82 全国平均 69.2 群馬県平均 54.3



## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[8.9%]**

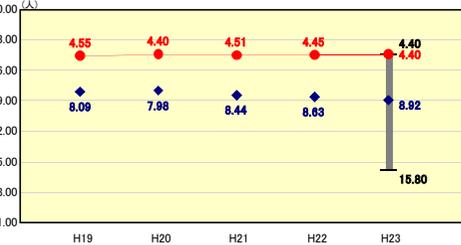
類似団体内順位 16/82 全国平均 9.9 群馬県平均 9.6



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[4.40人]**

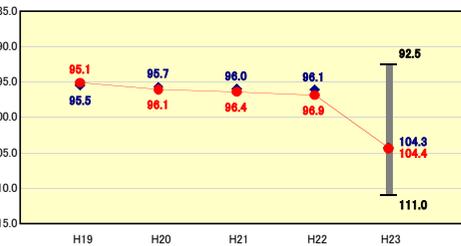
類似団体内順位 1/82 全国平均 7.17 群馬県平均 7.38



## 給与水準（国との比較）

ラスパイレズ指数 **[104.4]**

類似団体内順位 39/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

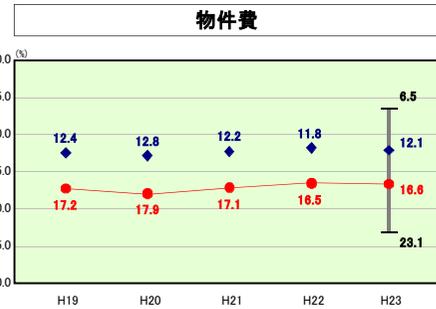
群馬県吉岡町

## 経常収支比率の分析

人口	19,766人	(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	20.50km <sup>2</sup>		実収支赤字比率	- %
人口密度	6,249.021/千円		実収支赤字比率	8.9 %
総収入	5,725,485千円		実収支赤字比率	25.1 %
総支出	449,552千円		市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2
実収支差	4,003,192千円		市町村	(年 度 毎)
標準財政規模	5,233,061千円			

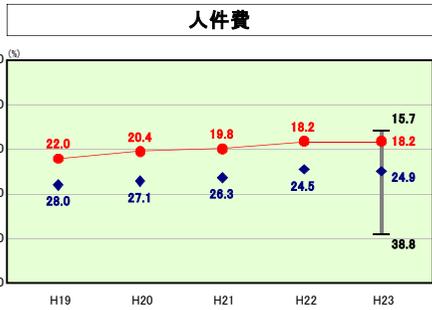


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



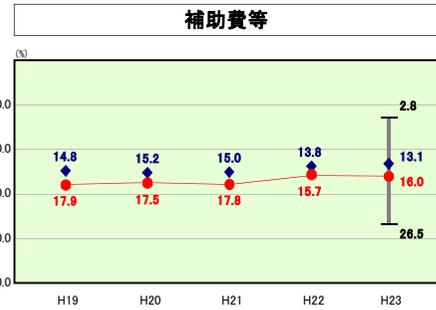
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている要因は、上越新幹線様名トンネルの掘削に伴う湧水対策施設の電気代のほか、社会教育施設等の用地賃借料が類似団体と比較して高額になっていることが考えられる。今後は、新地方会計に基づく資産台帳の整備を進め効率的な施設管理に努めるとともに、計画的な公有地の拡大により賃借料の抑制に努めるほか、省エネの推進による経常経費の削減を図る。



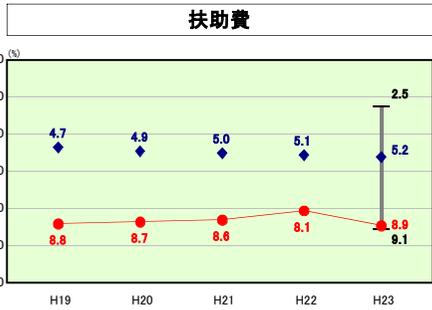
#### 人件費の分析欄

人口1,000人当たりの職員数が類似団体内で1番少ないことなどから、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っている。今後も住民サービスの向上に努めつつ、効率的な組織機構編成や人員配置による時間外手当の抑制、事務事業の見直しによる不要な事務事業の削減、民間委託の推進等に努め、更なる人件費の抑制を図る。



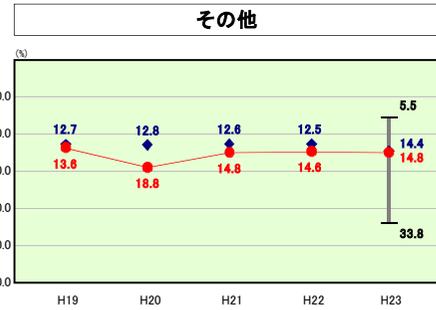
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、年少人口が多いことにより民生関係補助金が高額になっていることが挙げられる。今後は、補助金等審査委員会による定期的な見直しにより公益性・有効性の薄れた補助金の縮小・廃止を進めるほか、公益性の認められる補助金についても交付団体に歳入確保や歳出削減の自動努力を促すなどの指導を徹底し、補助金額の圧縮を図る。



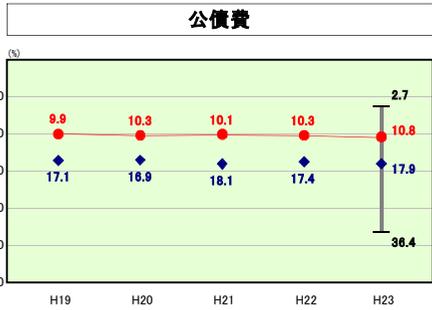
#### 扶助費の分析欄

全国的に少子高齢化が進む中、当町においては子育て世代の転入により年少人口の推移が横ばいの状態にあり、保育所運営費、子ども手当費、福祉医療費等の増大により扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を著しく上回っている。今後も人口増加に伴う扶助費の増大が見込まれるが、各種手当の資格審査の適正化、民間学童保育の導入等の事務事業の見直しを進め、扶助費の増加に歯止めをかけるよう努める。



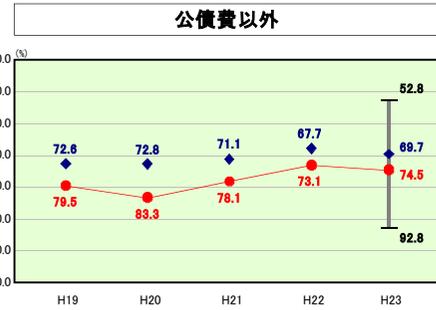
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、医療費の増大に伴う国民健康保険特別会計への繰出金など、特別会計への繰出金が多額になっていることが挙げられる。今後は、各特別会計で独立採算の原則に立って適正な使用料等を設定するほか、各特別会計の事務事業の見直しによる歳出削減により、普通会計からの繰出金の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費の推移は年々悪化傾向ではあるがほぼ横ばいであり、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、まちづくり交付金事業の起債償還が本格化し、元利償還の推移が平成26年度にピークを迎える見込みとなっており、比率の悪化が予測されるため、普通建設事業への国庫等補助の有効活用や事業の見直し等により地方債の発行抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

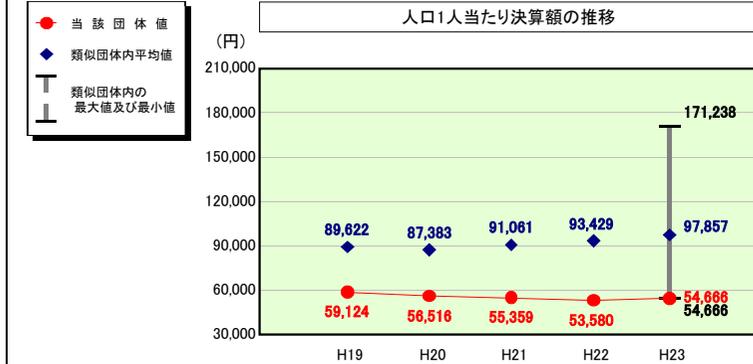
公債費以外の経常収支比率については2年連続して改善していたが、平成23年度は扶助費の増大により前年度から1.4%の増となっており、人件費が類似団体平均を大きく下回っている反面、扶助費及び物件費が類似団体平均を大きく上回る状況となっている。今後は、事務事業の見直しによる扶助費の抑制、計画的な施設・財産管理による物件費の抑制等により、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県吉岡町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



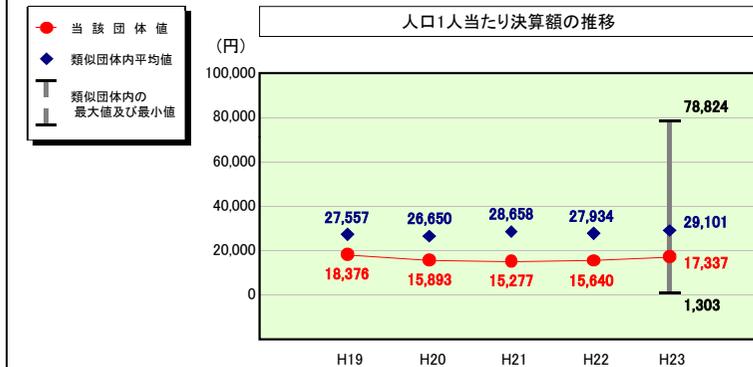
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	774,545	39,186	81,300	▲ 51.8
賃金 (物件費)	84,693	4,285	7,732	▲ 44.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	235,088	11,894	12,907	▲ 7.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	505	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	42,805	2,166	3,513	▲ 38.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,557	838	1,472	▲ 43.1
▲退職金	▲ 73,155	▲ 3,701	▲ 9,573	▲ 61.3
合計	1,080,533	54,666	97,857	▲ 44.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.40	8.92	▲ 4.52
ラスパイレズ指数	104.4	104.3	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

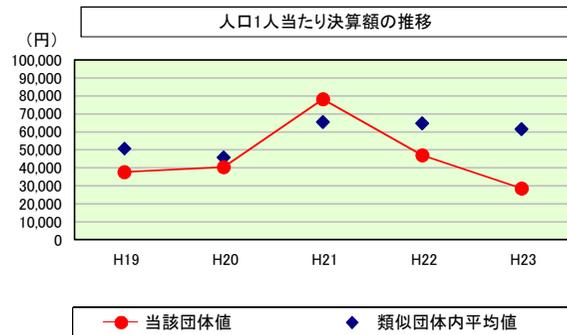


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	447,186	22,624	54,945	▲ 58.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	262,818	13,296	16,386	▲ 18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	54,669	2,766	4,210	▲ 34.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,523	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 4,596	▲ 233	▲ 3,422	▲ 93.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 417,398	▲ 21,117	▲ 44,560	▲ 52.6
合計	342,679	17,337	29,101	▲ 40.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

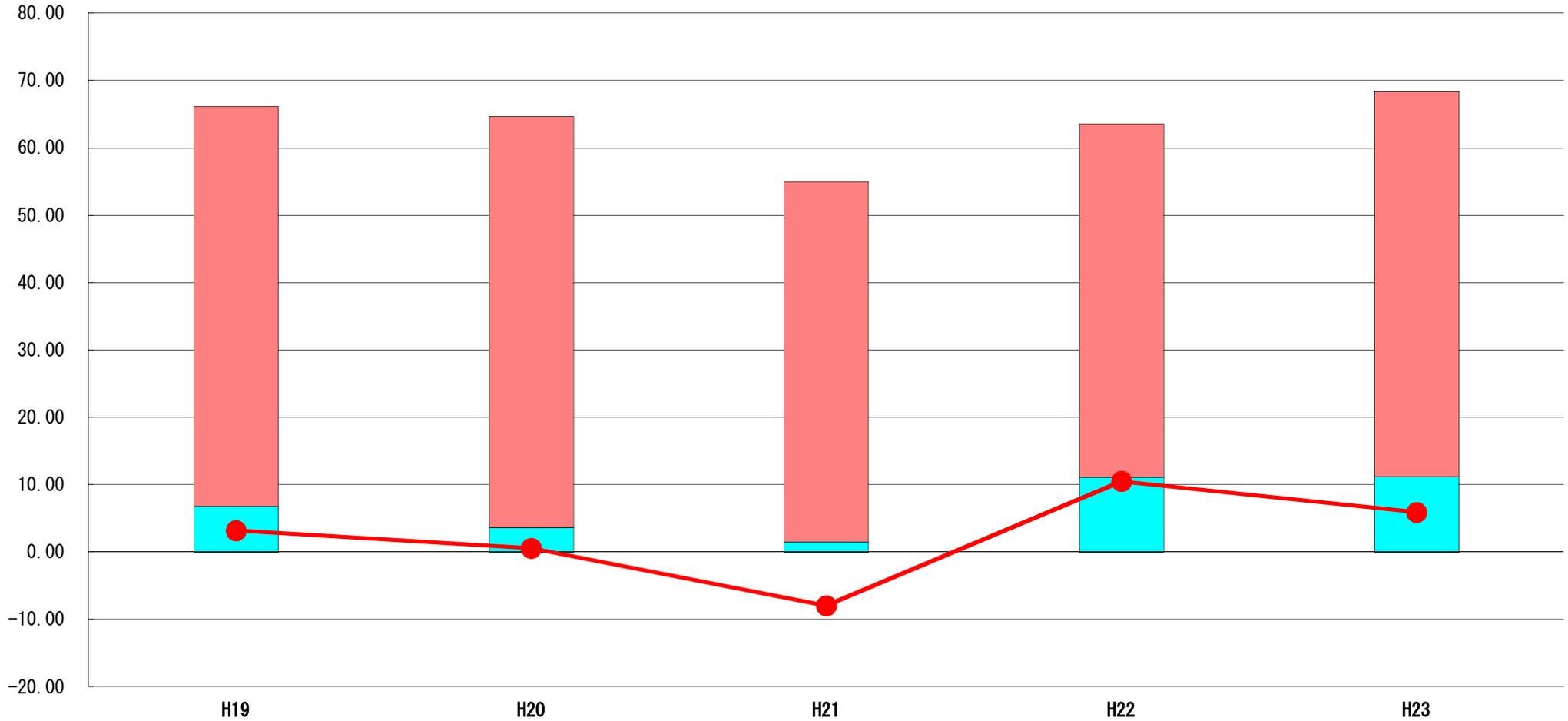
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	712,156	37,642	10.6	50,788	▲ 11.5	22.1
うち単独分	191,324	10,113	▲ 18.7	26,521	▲ 24.2	5.5
H20	771,176	40,397	7.3	45,820	▲ 9.8	17.1
うち単独分	267,032	13,988	38.3	22,743	▲ 14.2	52.5
H21	1,508,530	78,227	93.6	65,529	43.0	50.6
うち単独分	720,522	37,364	167.1	32,858	44.5	122.6
H22	918,078	47,006	▲ 39.9	64,717	▲ 1.2	▲ 38.7
うち単独分	398,921	20,425	▲ 45.3	31,931	▲ 2.8	▲ 42.5
H23	563,899	28,529	▲ 39.3	61,557	▲ 4.9	▲ 34.4
うち単独分	455,985	23,069	12.9	32,497	1.8	11.1
過去5年間平均	894,768	46,360	6.5	57,682	3.1	3.4
うち単独分	406,757	20,992	30.9	29,310	1.0	29.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		59.40	61.07	53.46	52.50	57.17
 実質収支額		6.79	3.64	1.54	11.12	11.23
 実質単年度収支		3.19	0.57	▲ 7.96	10.51	5.90

## 分析欄

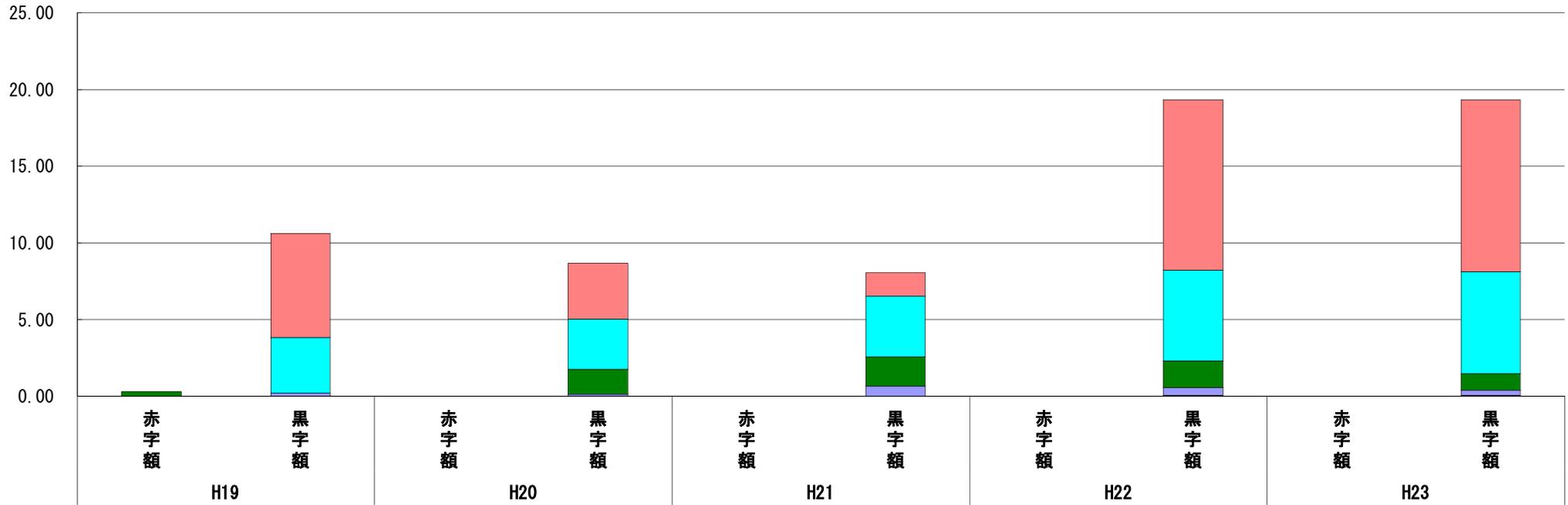
平成17年度から平成21年度の5年間で実施したまちづくり交付金事業により平成21年度までは実質収支比率等が減少しているが、まちづくり交付金事業の終了により、平成22年度には実質収支比率が上がり、実質単年度収支も黒字化しており、平成23年度には剰余金を財政調整基金に2億円積み立てている。今後はまちづくり交付金事業の起債償還が本格化するが、実質収支比率が10%を超えていることも踏まえ、物件費や扶助費の歳出抑制により基金取崩しや起債を抑制しながら、収支バランスの均衡を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		6.78	3.63	1.54	11.11	11.22
水道事業会計		3.65	3.29	3.96	5.89	6.65
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.31	1.62	1.91	1.75	1.08
介護保険事業特別会計		0.17	0.10	0.60	0.51	0.33
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.02	0.05	0.05	0.05
学校給食事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		0.03	0.01	0.01	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

連結実質赤字額は出ておらず、平成23年度については平成22年度とほぼ同率の黒字率となっている。  
 一般会計については、平成21年度まではまちづくり交付金事業による普通建設事業費の増により黒字率が下がっているが、平成21年度の事業終了に伴い、平成22年度には普通建設事業費が大幅に減少し（1,508,530千円⇒918,078千円）黒字率が上がっている。  
 国民健康保険事業特別会計では、医療費の増大により平成19年度に赤字となっているが、平成20年度及び平成22年度の国保税率の改正等により平成20年度以降は黒字となっている。  
 他の特別会計については赤字は出ていないが、一般会計からの公営事業等への繰出金が増加し続けている状況も踏まえ、各特別会計についても独立採算の原則に立ち自主財源の確保に努め、一般会計からの赤字補てん的な繰出金を抑制し、財政の健全化に努める。

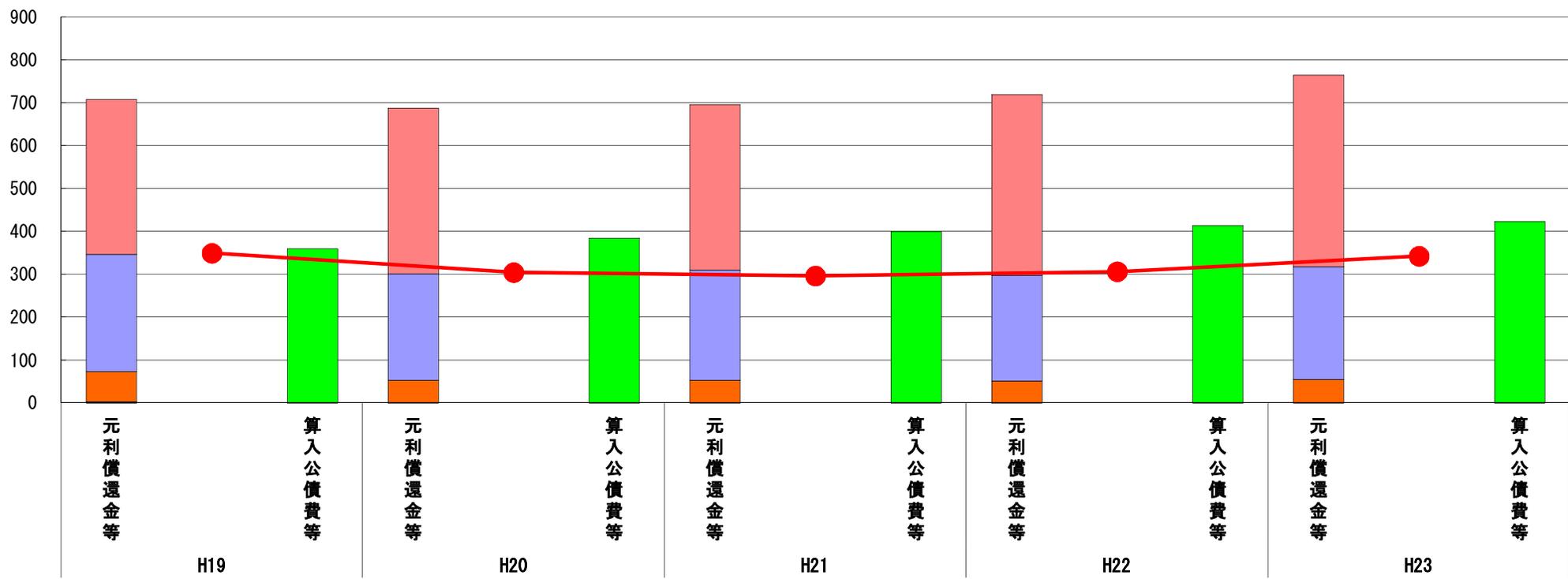
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県吉岡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		362	387	386	422	447
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		273	248	257	246	263
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	53	53	52	55
	債務負担行為に基づく支出額		3	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		359	384	400	414	423
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		349	304	296	306	342

## 分析欄

平成22年度から平成23年度での変化では、元利償還金等 (A)における元利償還金の増加が確認できる。算入公債費等 (B)においては、大きな変化は見られない。そのため、(A) - (B)においては若干の増加がみられ、実質公債費比率の増加に影響あった。償還が開始される事業、町および広域にて予定されている各種事業があるため、事業の取捨選択や有利な条件での借入等により、実質公債費比率の上昇を抑制していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

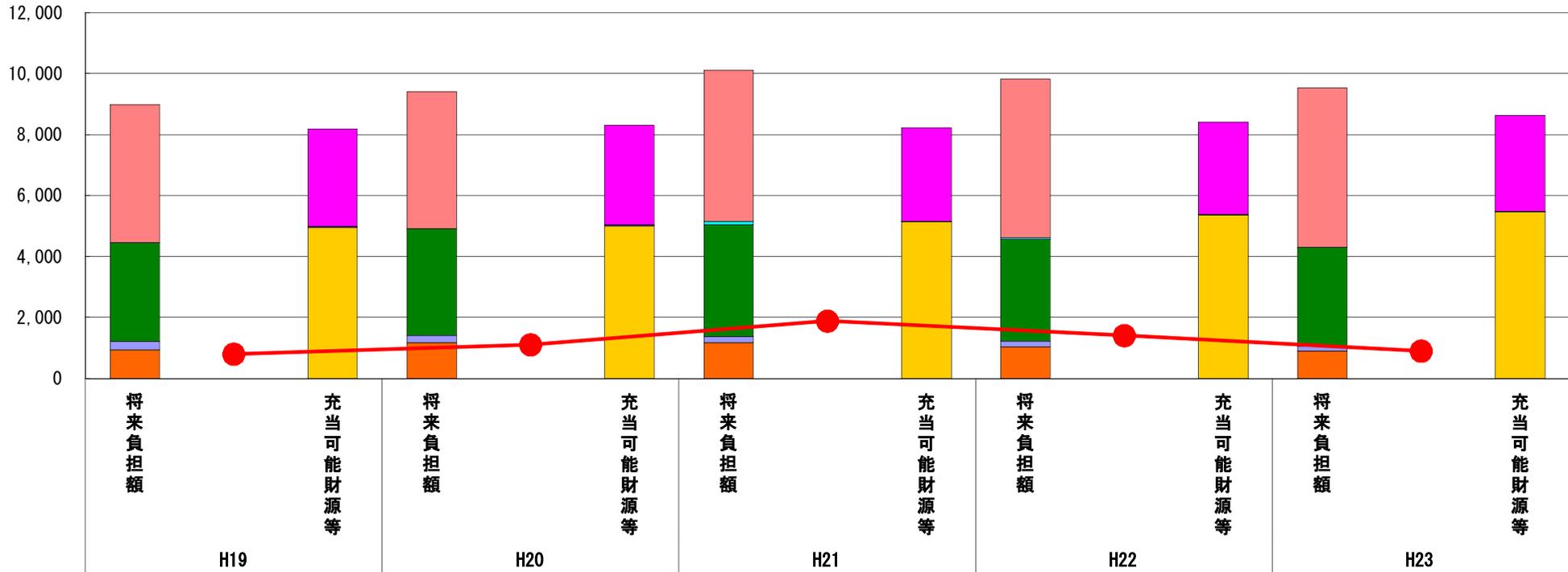
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県吉岡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,535	4,497	4,949	5,203	5,223
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	113	53	-
	公営企業債等繰入見込額		3,243	3,500	3,667	3,326	3,253
	組合等負担等見込額		278	240	202	198	157
	退職手当負担見込額		938	1,187	1,179	1,040	909
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,191	3,269	3,063	3,026	3,156
	充当可能特定歳入		39	26	19	13	8
	基準財政需要額算入見込額		4,962	5,019	5,143	5,372	5,477
(A) - (B)	将来負担比率の分子		801	1,109	1,885	1,410	902

## 分析欄

地方債現在高は平成17年度から平成21年度までに実施したまちづくり交付金事業に係る地方債発行額の増及び臨時財政対策債の増により増加しているが、公営企業等繰入見込額は公共下水道事業の計画区域の整備が終了に近付いていることにより平成21年度以降減少傾向にあり、退職手当負担見込額についても水道事業職員分の減により減少している。充当可能基金は平成23年度に財政調整基金に2億円積み立てたことにより増加しており、基準財政需要額算入見込額は臨時財政対策債償還費の大幅な増（対前年比111.2%）により増加している。今後は、普通建設事業への国庫等補助の有効活用及び事業の見直しによる地方債の発行抑制、町税等の徴収強化による自主財源の確保及び事務事業の効率化による基金残高の増額に努め、将来負担額の圧縮を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。